



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日 東

上場会社名 株式会社アイロムホールディングス 上場取引所  
 コード番号 2372 URL <http://www.irom-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営統括本部担当 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148  
 兼経営統括本部長兼経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,011	△40.2	△402	—	△322	—	△294	—
25年3月期	6,704	△39.1	369	—	587	—	1,751	—
(注) 包括利益	26年3月期		△218百万円 (—%)		25年3月期		1,750百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△30.85	—	△7.0	△5.4	△10.0
25年3月期	187.25	—	55.9	9.9	5.5
(参考) 持分法投資損益	26年3月期	△1百万円	25年3月期	1百万円	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,029	4,486	73.5	434.38
25年3月期	5,832	4,021	68.7	428.60
(参考) 自己資本	26年3月期	4,429百万円	25年3月期	4,008百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△45	△421	26	1,592
25年3月期	△625	2,868	△1,175	1,922

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	39.6	280	—	350	—	280	—	27.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	10,203,665株	25年3月期	9,351,420株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,675株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,559,846株	25年3月期	9,351,420株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	410	△1.0	16	—	25	△96.3	81	△88.8
25年3月期	415	△6.2	△0	—	677	—	727	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	8.53		8.50					
25年3月期	77.74		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	3,653		3,483		94.9		340.02	
25年3月期	3,131		2,700		85.8		287.35	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,467百万円 25年3月期 2,687百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループの主な取引先である製薬業界におきましては、少子高齢化に伴う医療費抑制策を反映した公定薬価の引下げ及びジェネリック医薬品の普及等に伴い平均単価が下落傾向にある一方、高齢化の進行ならびに生活習慣病の増加等を背景に需要が増加し、緩やかな市場拡大が続いております。また、アンメットメディカルニーズの高い疾病領域への進出に加え、国内市場の飽和を背景とし、新興国地域における販売網の拡大ならびに海外企業の買収による規模の拡大と研究開発力の強化が図られております。

S MO (治験施設支援機関) 業界におきましても、製薬業界及び医療機関のニーズにこたえるため、治験の効率化・迅速化に加えアンメットメディカルニーズの高い疾病領域へのきめ細やかな対応などが求められております。

こうした状況下、当社グループは、新薬の開発支援事業であるS MO事業に注力する中、新たにC RO事業も拡大し、様々なヘルスケアステークホルダーへのニーズに対応しております。また、細胞治療、再生医療等の先端医療技術を保有する企業及びアジア・オセアニア地域における臨床研究／臨床試験に関わる企業との戦略的パートナーシップ契約を締結するなど、強固なアライアンスを構築することにより、ハイブリッド型サービス(※)など引き続き新たなビジネスモデルの創出を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、平成24年12月1日付にて医薬品等の販売事業を事業譲渡したこともあり、売上高は4,011百万円(前年同期比△40.2%減)と前年に比べ減収となりました。利益面につきましては、営業損失は402百万円(前年同期は営業利益369百万円)、経常損失は322百万円(前年同期は経常利益587百万円)、当期純損失は294百万円(前年同期は当期純利益1,751百万円)となりました。

#### ※ハイブリッド型サービス

- ①日本国内市場では、当社グループの基盤であるS MO事業を中心とした臨床研究／臨床試験の促進を目的とし高品質な支援を提供するサービス。
- ②グローバル市場(特に、アジア・オセアニア地域)では、各種業務提携を通じ、S MOのノウハウを各国の法令に準拠した形でC RO業務と併せて製薬企業及び医療機関に提供するサービス。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①S MO事業

当セグメントにおきましては、プリファードベンダー指定による安定した受託により、特に整形外科、循環器科、内分泌代謝領域の受託が拡大するとともに、グローバルジェネリックメーカーを中心にジェネリック医薬品開発の受託が増加いたしました。また、当期は世界的に見ても難易度の高い早期国際共同臨床試験の支援、医師主導の臨床試験等の包括的な支援への対応、オセアニア地域での臨床試験のコンサルティングの体制構築を進めており、いよいよグローバル水準に対応したハイブリッド型サービスを追求する段階となりました。

しかしながら、当期受託を見込んでいた数件の大型案件が、治験依頼企業の開発スケジュール見直しにより延期となり、今期売上計画は未達成となりました。そのような中、次期以降の事業拡大のためC RCの増員を行っております。

この結果、売上高は2,946百万円、営業損失は109百万円となりました。

#### ②メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、業務改善による固定費削減等を図り、既存クリニックモールの収益力が向上したこと、また当該事業を通じて培ったネットワークを活かした不動産投資が順調に推移したこと等により、売上高は1,027百万円、営業利益は130百万円となりました。

#### ③その他

その他の事業におきましては、C RO事業等が計上されており売上高は36百万円、営業損失は28百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、SMO事業、CRO事業、先端医療事業を柱とし、提携医療機関の拡大戦略、アジア・オセアニアを軸としたグローバル戦略、遺伝子治療・再生医療を核とした事業領域拡大戦略、そしてグローバル標準化に対応できる人材育成を推し進めてまいります。現時点における次期の業績見通しにつきましては、連結売上高5,600百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益280百万円(前年同期は営業損失402百万円)、経常利益350百万円(前年同期は経常損失322百万円)、当期純利益280百万円(前年同期は当期純損失294百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

	当期末	前期末	増減
総資産	6,029	5,832	196
総負債	1,542	1,810	△268
うち有利子負債	56	—	56
純資産	4,486	4,021	465
うち自己資本	4,429	4,008	420
D/Eレシオ(倍)	0.01	—	—

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計

D/Eレシオ：有利子負債／自己資本

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて15.6%減少し、3,572百万円となりました。これは主として現金及び預金・売掛金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて53.4%増加し、2,456百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて、3.4%増加し、6,029百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて25.6%減少し、1,003百万円となりました。これは主として買掛金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて16.5%増加し、539百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて14.8%減少し、1,542百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて11.6%増加し、4,486百万円となりました。これは主として株式交換により発生した資本剰余金の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により45百万円減少し、投資活動により421百万円減少し、財務活動により26百万円増加した結果、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高1,922百万円よりも329百万円減少し、1,592百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、45百万円(前年同期比は625百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少が475百万円、減価償却費の計上が76百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上334百万円、法人税等の支払による減少135百万円、未払金の減少63百万円、仕入債務の減少44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、421百万円(前年同期は2,868百万円の取得)となりました。

主な増加要因は、貸付金の回収による収入381百万円、有形固定資産の売却による収入408百万円であり、主な減少要因は、貸付による支出570百万円、投資有価証券の取得による支出365百万円、差入保証金の差入による支出111百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26百万円(前年同期は1,175百万円の支出)となりました。

主な増加要因は、少数株主からの払込みによる収入40百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出70百万円等によるものであります。

また、ディナベック株式会社を株式交換により完全子会社化したことによる現金及び現金同等物の増加は、147百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	17.0	19.8	37.7	68.7	73.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	14.7	42.0	96.2	128.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.7	7.6	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	6.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5 キャッシュ・フロー対有利子比率、インタレスト・カバレッジレシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ①経営の基本理念

当社グループは、生活者の視点に立った医薬品、医療・健康サービスを「統合ヘルスケア」として捉え、開発支援、人材育成、情報提供を通じたQOHL (Quality of Healthy Life) 向上を目指します。

#### ②経営方針

当社グループは、国内におけるSMO事業を軸として、アジア・オセアニア地域における高度専門医療機関及び臨床研究/臨床試験関連企業等との提携を推進し、国内外の製薬企業の新薬開発及びジェネリック医薬品開発への支援を通じ、アジア・オセアニアを軸としたグローバル市場における臨床研究/臨床試験支援事業でのプレゼンス確立を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業ポートフォリオの見直しを行ないつつ、SMO事業を軸として展開する事で、平成28年3月期において連結売上高80億円、売上高営業利益率15%を目標としてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内におけるSMO事業を軸として収益性の高い事業領域への拡大を進め、新たなビジネスモデルを模索してまいります。具体的な経営戦略は次の通りです。

#### ①SMO事業

SMO事業におきましては、国内では業務領域及び対応可能な疾病領域の拡大を図り、高品質なサービスを提供してまいります。国外ではグローバル臨床研究/臨床試験の協力体制の確立を推進し、また、SMO事業におけるノウハウを各国法令等に準拠した形で製薬企業及び医療機関に提供し、業務領域を拡大してまいります。更に、高品質なサービスを一層向上すべく、人材育成の強化を図り、グループの核として事業拡大に努めてまいります。

#### ②メディカルサポート事業

メディカルサポート事業におきましては、クリニックモールに入居する医療機関に治験を紹介することで主力事業であるSMO事業との相乗効果の創出及び拡大を目指しております。患者さんが中心の医療空間の創造とともに、医院の開設もバックアップし、医療環境の更なる充実を目指してまいります。

#### ③その他

その他の事業におきましては、CRO事業におけるグローバル戦略の推進及び先端医療事業として遺伝子治療や再生医療の分野で各案件の優先順位を明確にしながら早期実用化を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 収益力の向上

当社グループは、M&Aを通じ事業ポートフォリオの見直しを行ってまいりました。経営資源を新薬の開発支援事業であるSMO事業に集中させつつ、新たにCRO事業の拡大を図っております。国内における既存体制を軸に事業領域の拡大を進めつつ、新たな取り組みとして、アジア・オセアニア地域における海外企業との提携を基に事業活動を海外へも展開し、臨床研究および臨床試験の促進ならびにグローバル標準化への対応を強化しております。また、SMO事業において財産である人材につきましては、その確保および育成を強化することで、当該事業の国内外における継続的な成長を図ってまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,926	1,592
売掛金	1,061	647
商品及び製品	0	261
仕掛品	213	404
販売用不動産	394	—
前渡金	61	146
繰延税金資産	18	45
短期貸付金	348	204
その他	222	294
貸倒引当金	△16	△23
流動資産合計	4,231	3,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713	658
減価償却累計額	△248	△315
建物及び構築物（純額）	465	342
土地	367	132
その他	103	194
減価償却累計額	△62	△118
その他（純額）	41	75
有形固定資産合計	874	550
無形固定資産		
のれん	0	484
その他	38	113
無形固定資産合計	38	597
投資その他の資産		
投資有価証券	181	562
長期貸付金	661	733
繰延税金資産	4	10
長期未収入金	308	300
差入保証金	422	527
その他	86	46
貸倒引当金	△977	△872
投資その他の資産合計	687	1,307
固定資産合計	1,601	2,456
資産合計	5,832	6,029



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92	49
未払法人税等	93	14
前受金	517	508
預り金	240	221
その他	404	210
流動負債合計	1,348	1,003
固定負債		
長期借入金	—	44
預り保証金	323	316
繰延税金負債	43	53
資産除去債務	96	121
その他	—	3
固定負債合計	462	539
負債合計	1,810	1,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,286	2,687
資本剰余金	7,577	646
利益剰余金	△9,855	1,026
自己株式	—	△6
株主資本合計	4,008	4,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	60
為替換算調整勘定	△0	15
その他の包括利益累計額合計	△0	76
新株予約権	13	16
少数株主持分	—	40
純資産合計	4,021	4,486
負債純資産合計	5,832	6,029

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,704	4,011
売上原価	4,602	2,941
売上総利益	2,102	1,070
販売費及び一般管理費		
役員報酬	231	240
給料手当及び賞与	588	290
貸倒引当金繰入額	—	262
賃借料	216	76
支払手数料	194	218
その他	502	382
販売費及び一般管理費合計	1,733	1,472
営業利益又は営業損失(△)	369	△402
営業外収益		
受取利息	29	40
債務保証損失引当金戻入額	315	—
貸倒引当金戻入額	243	65
持分法による投資利益	1	—
為替差益	67	—
その他	18	32
営業外収益合計	675	138
営業外費用		
支払利息	8	0
為替差損	—	55
支払手数料	68	0
貸倒引当金繰入額	331	—
その他	50	2
営業外費用合計	458	58
経常利益又は経常損失(△)	587	△322
特別利益		
固定資産売却益	193	46
投資有価証券売却益	241	—
事業譲渡益	778	—
その他	3	9
特別利益合計	1,216	56
特別損失		
段階取得に係る差損	—	63
固定資産除却損	0	2
減損損失	17	—
その他	—	1
特別損失合計	18	67

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,785	△334
法人税、住民税及び事業税	92	19
法人税等調整額	△58	△57
法人税等合計	34	△38
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,751	△296
少数株主損失(△)	—	△1
当期純利益又は当期純損失(△)	1,751	△294
少数株主損失(△)	—	△1
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,751	△296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	60
為替換算調整勘定	△0	16
その他の包括利益合計	△0	77
包括利益	1,750	△218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,750	△217
少数株主に係る包括利益	—	△1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,286	7,577	△11,606	2,257
当期変動額				
当期純利益又は 当期純損失(△)			1,751	1,751
連結範囲の変動			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,751	1,751
当期末残高	6,286	7,577	△9,855	4,008

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	0	—	0	15	—	2,273
当期変動額						
当期純利益又は 当期純損失(△)						1,751
連結範囲の変動						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	△0	△0	△2	—	△3
当期変動額合計	△0	△0	△0	△2	—	1,747
当期末残高	—	△0	△0	13	—	4,021

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,286	7,577	△9,855	—	4,008
当期変動額					
株式交換による増加		646			646
資本金から剰余金への振替	△3,599	3,599			—
欠損填補		△11,176	11,176		—
当期純損失(△)			△294		△294
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,599	△6,931	10,881	△6	344
当期末残高	2,687	646	1,026	△6	4,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△0	△0	13	—	4,021
当期変動額						
株式交換による増加						646
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
当期純損失(△)						△294
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	16	77	3	40	121
当期変動額合計	60	16	77	3	40	465
当期末残高	60	15	76	16	40	4,486

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,785	△334
減価償却費	111	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74	189
事業譲渡損益 (△は益)	△778	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△315	—
受取利息及び受取配当金	△29	△42
支払利息	8	—
減損損失	17	—
固定資産売却損益 (△は益)	△193	△46
固定資産除却損	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△460	475
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△454	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△412	△44
預り金の増減額 (△は減少)	—	△24
前受金の増減額 (△は減少)	△57	—
未払金の増減額 (△は減少)	—	△63
その他	108	△104
小計	△838	48
利息及び配当金の受取額	27	41
利息の支払額	△8	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	193	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△625	△45
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
事業譲渡による収入	1,594	—
定期預金の預入による支出	△3	—
有形固定資産の取得による支出	△458	△58
有形固定資産の売却による収入	2,230	408
無形固定資産の取得による支出	△11	△89
投資有価証券の取得による支出	△179	△365
投資有価証券の売却による収入	241	—
貸付けによる支出	△702	△570
貸付金の回収による収入	288	381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122	△65
差入保証金の差入による支出	△38	△111
差入保証金の回収による収入	50	18
その他	△19	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,868	△421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△7
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,175	△3
長期借入金の返済による支出	—	△3
配当金の支払額	△0	—
少数株主からの払込みによる収入	—	40
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,115	△477
現金及び現金同等物の期首残高	803	1,922
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	—
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	147
現金及び現金同等物の期末残高	1,922	1,592

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」及び「メディカルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託又は代行する支援業務であります。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸等やそれに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3,4, 5,6)	連結財務 諸表計上 額 (注7)
	SMO事業	メディカル サポート事 業	医薬品等の 販売事業 (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,653	564	2,419	6,638	66	6,704	—	6,704
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	22	—	23	4	28	△28	—
計	3,654	587	2,419	6,662	70	6,733	△28	6,704
セグメント利益 又は損失(△)	675	△0	98	773	11	785	△415	369
セグメント資産	3,031	1,584	419	5,035	235	5,271	560	5,832
その他の項目								
減価償却費	13	49	12	75	1	77	31	108
のれんの償却額	—	—	0	0	—	0	—	0
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	1	1
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	295	—	401	134	536	11	547

(注)1. 「医薬品等の販売事業」は、当該報告セグメントを構成していた株式会社アスボメディコ、株式会社インおよび株式会社ウイング湘南の事業を平成24年12月1日付にて、グループ外に譲渡したため、第3四半期連結会計期間までの実績となっております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業及び介護用品等の販売事業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額△415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△415百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. セグメント資産の調整額560百万円には、セグメント間取引消去△572百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,132百万円が含まれております。全社資産は、現預金、本社建物付属設備であります。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額1百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に車両運搬具の投資額であります。

7. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3, 4, 5, 6)	連結財務 諸表計上額 (注7)
	SMO事業	メディカルサ ポート事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,946	1,027	3,974	36	4,011	0	4,011
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	57	57	2	59	△59	—
計	2,946	1,085	4,031	39	4,071	△59	4,011
セグメント利益 又は損失(△)	△109	130	20	△28	△8	△394	△402
セグメント資産	2,411	1,157	3,568	1,496	5,065	963	6,029
その他の項目							
減価償却費	10	39	49	2	52	24	76
のれんの償却額	1	—	1	0	2	—	2
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	10	10	12	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195	—	195	213	409	3	412

(注) 1. 「医薬品等の販売事業」は、当該報告セグメントを構成していた株式会社アスボメディコ、株式会社インおよび株式会社ウイング湘南の事業を平成24年12月1日付にて、グループ外に譲渡したため、当連結累計期間では「医薬品等の販売事業」の記載はしていません。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CRO事業等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額△394百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△394百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
4. セグメント資産の調整額963百万円には、セグメント間取引消去△518百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,482百万円が含まれております。全社資産は、現預金、本社建物付属設備であります。
5. 持分法適用会社への投資額の調整額12百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主にソフトウェアの投資額であります。
7. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 428.60円	1株当たり純資産額 434.38円
1株当たり当期純利益 187.25円	1株当たり当期純損失 △30.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高を有しておりますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,751百万円	△294百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	1,751百万円	△294百万円
普通株式の期中平均株式数	9,351,420株	9,559,846株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権の数5,465個) 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(新株予約権の数10,293個) 当期純損失であるためすべての新株予約権が希薄化効果を有しておりません。

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。